

平成19年度 決算状況					人口		17年国調		92,854人		12年国調		94,326人		増減率		-1.6%		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		-0	
					住民基本台帳人口		20.3.31		94,065人		19.3.31		94,690人		増減率		-0.7%		区 分		38		2132		地方交付税種地		1-4	
歳入の状況 (単位千円・%)					面積 (km ²)		420.10		人口密度 (人)		221		愛媛県		四国中央市				指定団体等の指定状況		区 分		平成19年度 (千円)		平成18年度 (千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)														旧 新 産 業	支 出								
地 方 税	15,082,843	47.9	15,082,843	72.2	区 分				収 入 済 額	構 成 比	超過課税分								旧 工 特 異 低 開 発	支 出								
地 方 譲 与 税	434,796	1.4	434,796	2.1	普 通 税				15,082,430	100.0	206,979								旧 産 炭	支 出								
利 子 割 交 付 金	70,369	0.2	70,369	0.3	法 定 普 通 税				15,082,430	100.0	206,979								山 振 振 疎 過 疎	支 出								
配 当 割 交 付 金	53,797	0.2	53,797	0.3	市 町 村 民 税				5,854,580	38.8	206,979								近 畿 中 部	支 出								
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	34,240	0.1	34,240	0.2	個 人 均 等 割				131,918	0.9									市 町 村 圏	支 出								
地 方 消 費 税 交 付 金	926,392	2.9	926,392	4.4	法 人 均 等 割				232,566	1.5									財 政 再 建	支 出								
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	18,161	0.1	18,161	0.1	法 人 税 割				1,268,305	8.4	206,979								指 数 表 選 定	支 出								
地 方 特 例 交 付 金 等	109,388	0.3	109,388	0.5	固 定 資 産 税				8,454,670	56.1									財 源 超 過	支 出								
地 方 特 例 交 付 金	47,098	0.1	47,098	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税				8,321,777	55.2																		
特 別 交 付 金	62,290	0.2	62,290	0.3	軽 自 動 車 税				199,625	1.3																		
地 方 交 付 税	4,893,792	15.5	3,842,616	18.4	市 町 村 た ば こ 税				573,555	3.8																		
普 通 交 付 税	3,842,616	12.2	3,842,616	18.4	鉦 産 税				-	-																		
特 別 交 付 税	1,051,176	3.3	-	-	特 別 土 地 保 有 税				-	-																		
(一 般 財 源 計)	21,777,689	69.1	20,726,513	99.3	法 定 外 普 通 税				-	-																		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,555	0.1	18,555	0.1	目 的 税				413	0.0																		
分 担 金 ・ 負 担 金	208,643	0.7	-	-	法 定 目 的 税				413	0.0																		
使 用 料	920,011	2.9	77,936	0.4	入 湯 税				413	0.0																		
手 数 料	62,827	0.2	5,989	0.0	事 業 所 税				-	-																		
国 有 提 供 交 付 金	2,037,433	6.5	-	-	都 市 計 画 税				-	-																		
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等				-	-																		
都 道 府 県 支 出 金	1,758,682	5.6	-	-	法 定 外 目 的 税				-	-																		
財 産 収 入	90,705	0.3	13,286	0.1	旧 法 に よ る 税				-	-																		
寄 附 金	17,229	0.1	-	-	合 計				15,082,843	100.0	206,979																	
繰 入 金	573,292	1.8	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)																							
繰 越 金	617,686	2.0	-	-	区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち		(A) の																	
諸 収 入	658,785	2.1	37,060	0.2	議 会 費		262,302	0.9	普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等																	
地 方 債	2,763,700	8.8	-	-	總 務 費		3,886,184	12.6																				
うち 繰越金	405,300	1.3	-	-	衛 生 費		8,838,697	28.7																				
うち 臨時財政対策債	917,900	2.9	-	-	衛 生 費		2,487,977	8.1																				
歳 入 合 計	31,505,237	100.0	20,879,339	100.0	公 債 費		5,680,663	25.6																				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					内 元 利 償 還 金		5,973,027	19.4																				
					一 時 借 入 金 利 子		-	-																				
					(義 務 的 経 費 計)		17,961,159	58.3																				
					物 件 費		4,009,703	13.0																				
					維 持 補 修 費		225,338	0.7																				
					補 助 費 等		1,514,427	4.9																				
					うち 一部事務組合負担金		58,175	0.2																				
					繰 出 金		3,760,720	12.2																				
					積 立 金		224,806	0.7																				
					投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		256,500	0.8																				
					前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-																				
					投 資 的 経 費		2,838,209	9.2																				
					うち 人 件 費		88,966	0.3																				
					普 通 建 設 事 業 費		2,802,375	9.1																				
					うち 補 助		565,006	1.8																				
					うち 単 独		1,508,039	4.9																				
					災 害 復 旧 事 業 費		35,834	0.1																				
					失 業 対 策 事 業 費		-	-																				
					歳 出 合 計		30,790,862	100.0																				
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		21,080,174 千円																					
					経 常 収 支 比 率		94.9%																					
					(減 収 補 て ん 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		101.0%																					
					歳 入 一 般 財 源 等		24,548,751 千円																					
					公 営 事 業 等 へ の 繰 出		4,337,956																					
					合 計		893,400																					
					下 水 道		377,236																					
					上 水 道		200,000																					
					工 業 用 水 道		152,212																					
					介 護 サ ー ビ ス		822,033																					
					国 民 健 康 保 険		1,893,075																					
					そ の 他		-																					
					国 会 民 健 康 保 険 状 況		80																					
					実 質 収 支		-246,949																					
					再 差 引 収 支		-356,439																					
					加 入 世 帯 数 (世 帯)		18,227																					
					被 保 険 者 数 (人)		32,669																					
					保 険 料 (料) 収 入 額		80																					
					被 保 険 者 1 人 当 り		70																					
					国 庫 支 出 金		200																					
					保 険 給 付 費		-																					
					積 立 金		491,996																					
					減 債		601,905																					
					現 在 高		225,568																					
					地 方 債 現 在 高		49,901,408																					
					う ち 政 府 資 金		26,112,881																					
					(支 出 予 定 額)		-																					
					物 件 等 購 入		-																					
					保 証 ・ 補 償		-																					
					そ の 他		1,976,306																					
					実 質 的 な も の		-																					
					収 益 事 業 収 入		-																					
					土 地 開 発 基 金 現 在 高		200,000																					
					合 計		98.6																					
					市 町 村 民 税		98.5																					
					純 固 定 資 産 税		98.7																					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。